

くる所得の方がはるかに多いですから、所得1億円を超えると、所得が高くなればなるほど所得全体に占める税率が低くなっているという現実があります。

このかん、財政赤字の拡大が問題にされてきましたが、その原因の第一は企業や富裕層に対して行われた減税です。消費増税や雇用流動化でみなさんの購買力を抑制して緊縮政策を続けたために、長期不況が深刻化したことも一因ですが、法人税減税や累進軽減で税収が減ったことが最大の要因です。このつけを庶民にまわすような政治をこれ以上続けてはなりません。

【大企業や富裕層の負担を増やして庶民の負担を軽減します】

私たちは、法人税と所得税の累進性を1990年代初頭のレベルに戻し、時間をかけてさらに引き上げていきます。外形標準課税は縮小します。そうすれば、景気が過熱した時には自動的に増税になって景気を冷やし、不況になった時には自動的に減税になって景気を支える、経済安定化機能が働きます。

株からの利益など、財産所得はすべて他の所得といっしょに総合課税して、超高額所得者にも所得に応じた税金をきっちり支払わせる仕組みにします。

そのほかにも現在富裕層優遇の税制がたくさんありますが、すべて見直し、公平な制度に改めます。相続税はスタートラインを平等にするために重要ですが、4800万円の基礎控除は庶民水準からすると高すぎます。他方で、貧困な子どもなどへの他人からの援助が課税で阻害されることは不合理です。受け取る側の、受け取ったあとの総資産額に、庶民にとって常識的な上限を設け、そこに至るまでは、血縁のあるなしにかかわらず、遺贈・譲渡を非課税として、それを超える分の相続税率は引き上げます。

また、景気が過熱したときのバブルの進行を防ぐため、資産価格の上昇がある一定率を超えた時には、たとえ売却益を得ていなくても、資産価格の上昇分に課税します。さらに、タックスヘイブンへの課税逃れを捕捉して適正な課税をします。また、退職金は、多くの庶民は控除だけで全額非課税になるので、巨額の退職金を守るためだけに分離課税制度は廃止します。

金融資産の一定以上の保有額に対する低率の課税も導入します。再びデフレ不況に陥ることがあったならば、この税率を引き上げて支出を促します。その際、現金による巨額のタンス預金を防ぐため、現金は新札に切り替えて、旧札を無効にして交換手数料をとります。

民間金融機関の野放図な融資をおさえ、土地バブル発生を防ぐため、現在停止中の地価税を復活し、地価上昇の進行とともにさらにこれを引き上げます。また、土地やその他の資産バブルを抑えるための策として、銀行の法定預金準備率の引き上げを行います。

社会保険料も、保険料がかかる所得の上限を撤廃して累進制にし、富裕層優遇をなくす一方で、保険料率を下げて庶民の負担を軽減します。企業の負担も増やします。

あらゆる税金の経験則は、税金をかけられたものは減る、ということです。世の中にとって、「減らした方がいいもの」にかけるべきです。そう考えると、環境税の導入が理にかなっています。そこで二酸化炭素の削減効果があるとされるトンあたり1万円の炭素税を導入します。日本の温室効果ガス排出量は、2012年の実績で、およそ、二酸化炭素換算13.4億トンでした。仮に、この炭素税によって排出量が4分の1減少するとすれば、残り4分の3への課税によって約10兆円の税収が入ります(そこまで排出削減効果がなければ、税収はもつと増えます)。また、投機目的の短期的な取引を抑制するため、国際通貨取引に課税する「トービン税」を導入します。

【緩和マネーで「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」】

こんなふうに企業に対する負担を増やしたら、企業が海外に逃げてしまうでしょうか。心配には及びません。海外進出企業に対する経済

産業省の調査によれば、法人税が今よりずっと高かった昔から、海外進出を決める要因は、現地の市場要因などが大半で、税制を要因にあげる企業は常に少数派です。企業を海外に逃がしたくなかったら、無理な円高にしないことが一番です。

もちろん、政府間の税金ダンピング競争は許しませんし、大企業の税金逃れも防ぎます。世界中で抜け駆けなく企業への応分の課税負担を高め、タックスヘイブン規制や環境税、トービン税の導入を世界中に広めるために、私たちは国際的な交渉に力をつくします。たとえ私たちが政権につくことができなかつたとしても、世界中のひととと連帯し、これらのことを要求する国際的運動を進めていきます。

私たちが計画している、ひとびとのための潤沢な支出をまかなうだけの、十分な財源の負担を企業や富裕層に課したなら、設備投資などの支出が減って総需要が抑えられるという心配があるかもしれませんが。実のところ、いずれ景気が過熱してインフレが進行しているときには、インフレを抑制するために、こうした増税はむしろ、必要不可欠なものとなります。

しかし、不況時や、景気拡大が不十分なときには、課税が総需要を抑制する効果は、問題になるかもしれません。そこで私たちは、まだ十分にデフレ脱却できていない間は、「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」を導入します。これは、景気を押し上げるために、企業に対して設備投資や新規雇用の補助金を与えるものです。その財源は、日銀が市場から国債を買い上げて量的緩和資金を創出する中で、政府が国債を発行して調達します。これにより、ゼロ%に近い低金利で政府は資金を調達できます。企業にとっては、利益をため込んで税金を余計に納めるよりも、事業のために支出した方が有利になりますから、設備投資や新規雇用に拡大させ、景気回復に寄与することになります。この際、複雑怪奇な大企業優遇の租税特別措置をすべて廃止し、この補助金を一本化します。

この補助金は、景気が拡大するとともに縮小し、物価上昇率が物価安定目標の基準値を超えたら停止します。すると企業の正味の税負担が重くなり、総需要が減って物価上昇が抑制される仕組みです。

【財政危機はまやかし。国債の4割は無いのと同じ】

このような提案をすると、国の借金が膨らんでいるのにこれ以上借金を増やすのかと心配されるかたも多いことでしょう。ご心配には及びません。日本が財政危機にあるというのは新自由主義者たちによるまやかしの議論です。「財政規律が乱れる」などの財務省やマスコミ、大資本による「財政破綻注意報」の声に惑わされる必要はありません。プライマリーバランス目標は無意味です。

今、この国の国債の四割以上(400兆円分以上)は日銀が持っています。統合政府の考え方、つまり日本銀行は政府の子会社だとする考え方にそって考えれば、連結決算された政府の、民間からの借金はすでに4割はなくなっていることとなります。というのは、日銀の金庫の中の国債は、返す期限がきたら借り換えをして延々と返済期限を引き延ばすのが常識であり、政府は事実上おカネを返さなくていいのです。政府が日銀に払う国債の利子も、日銀の利益として、「国庫納付金」として国に返す決まりになっていますので、結局払わないことといっしょです。つまりこの間の事実として、日銀が数百兆円もおカネを作って、政府が民間から借りたお金を返してしまったのだと言えるわけです。だから政府が返さなければならぬのは、いまだに民間にある国債だけです。

たしかに、将来、物価上昇が進んだときには、それを抑える金融引き締め策の一環として、日銀が手持ちの国債を売って民間から貨幣を吸収する(つまり「国債売りオペ」をする)可能性があります。そうするとまた、その国債は民間に対する借金になります。あるいは、インフレ抑制のために、日銀の金庫の中の国債の一部について、期限がきても借り換えせず、政府がおカネを返してそのまま日銀に貨幣を吸収してしまうということもありえます。そのために、多くの人々が、いま日